

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 16日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社
 コード番号 9179
 (URL <http://www.kawakin.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 木村 孝史 TEL (03) 3592 - 5811

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日
 親会社名 川崎汽船株式会社 (コード番号: 9107) 親会社における当社の株式保有比率: 51.7 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	26,124	3.3	1,059	17.1	803	17.6
13年 3月期	25,299	4.7	904	23.4	683	25.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	211	3.1	7.16	-	-	2.2	2.7	3.1
13年 3月期	205	57.2	6.95	-	-	2.1	2.3	2.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 29,525,000 株 13年 3月期 29,525,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	30,478	9,539	31.3	323.10
13年 3月期	29,603	9,894	33.4	335.11

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 29,525,000 株 13年 3月期 29,525,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	2,348	4,494	1,929	1,382
13年 3月期	2,529	2,174	1,067	1,571

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,800	400	170
通期	26,200	850	380

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 87 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、平成 14年 3月期決算短信 (連結) の添付資料の 4ページを参照してください。

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきたことにより現在の路線が構築されており収益重視の経営を継続するためには各部門の充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

利益配分に関する基本方針

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も安定配当を目指しますが収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株あたり2円50銭の中間配当を実施し、期末配当は同2円50銭とし、年間配当は同5円を予定しております。

会社の対処すべき課題

当社グループの課題については次の通り考えております。

近海不定期船部門では、当面荷動き・市況の低迷は続くものと見ておりますが、船腹需給の動向を注視しながら、近海船の一般貨物及び大型化してきた貨物に適した船腹の整備を図り業容の拡大を目指します。

近海定期船部門では引き続き積極的な営業活動を展開し新規貨物獲得を含めた集荷力の強化に取り組み、更なる効率的配船に努めてまいります。

内航不定期船部門では国内産業の集約・再編が加速されるなか、荷主の経営統合による物流の変化及び内航業界の暫定措置事業による船腹需給の動向に対応しながら新規貨物の獲得を積極的に図ってまいります。

内航定期船部門では、本年9月末に紙専用船「本州丸」の代替新造船が竣工する予定ですが、本新造船は他社との共同運航方式による配船を行い、今後も更に荷主を含めた関係先との綿密な連携のもと就航航路の収益安定を図る所存です。

フェリー部門では、八戸/苫小牧航路においてはインターネットを充実させ、シルバークイーン“10,000航海達成キャンペーン”に引き続き“ウェルカムキャンペーン”を実施して更なる集客の向上を目指します。東京/苫小牧航路においては、両港ともに冷凍電源設備を設置し冷凍食品関係の新規貨物を獲得、また高速船の利便性をアピールし有人トラックの誘致等、積極的に営業活動を展開し積載率向上を目指すとともに、港湾施設利用料金の見直しを行いコストセーブ等により収益の改善を図る所存です。

子会社春徳汽船(株)は、平成14年2月14日付けで内航ISMコードを取得しました。今後も更なる船舶の安全管理に努めてまいります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の営業概況

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出の減退、IT 関連産業を始めとした国内製造業の不振等によりマイナス成長が継続し、企業業績は大幅に悪化しました。これにより一段と雇用・所得環境も冷え込みデフレ状況が進行、株価は低迷し失業率の上昇などを背景に個人消費の落ち込みも続いております。

このような情勢下において、海運業界を取り巻く環境も依然として厳しいものがありますが、当社は、国内外の競合他社との競争がますます激化するなかで多様化する顧客のニーズに応えるため、近海部門では5月に石炭輸送船、10月にチップ輸送船を新造、内航部門では7月に新造ロールオン・ロールオフ船を竣工させ、船腹の拡充を背景に積極的な営業展開を進めるとともに、一層の諸経費の節減を図り業績の向上に努めました。

この結果、当期の連結売上高は261億24百万円となり前期に比べて約3%増収となりました。連結経常利益は8億3百万円となり前期に比べて約18%の増益、連結当期純利益は2億11百万円となり前期に比べて約3%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

不定期船部門では、石炭輸送における近海ソースへの需要は当期後半に陰りが生じましたが、当社は当期前半に15,000トンの新鋭撒積船を投入して配船の効率化・大型化を図り輸送量を増加させることができました。南洋材原木輸送は住宅・建設資材需要の低迷により荷動きが大きく減少したため近海船を一般貨物への配船に切り替えるとともに、大型化した貨物にも積極的に取り組み一般貨物の輸送量を増加させました。

チップ輸送は需要が低迷するなかで当期後半に就航した貨物艙容積150万立方フィートの新造チップ専用船「TROPICAL BREEZE」が順調に稼動し輸送量増加に貢献しました。

定期船部門では東南アジア諸国経済の低迷に伴い同地域向けの荷動きは在庫過剰による購買力低下により全品目において減少しました。往航の香港・海峡地航路ならびにバンコック航路において主要貨物である鋼材の輸送量は約10%強減少しましたが、きめ細かい配船を実施し収益の向上に努めました。一方復航のサバ・サラワク航路は主力貨物の合板輸送量がわが国の住宅着工数の低迷により減少が懸念されましたが、マレーシアからの合板輸入はほぼ前期並みで推移し、積極的な集荷活動を展開、輸送量を確保するとともに、揚げ港数の集約等効率的配船を実施しました。

近海部門全体の売上高は104億96百万円となり、為替の影響もあって前期に比べて約13%の増収となりました。

「内航部門」

不定期船部門では、同部門に大きな影響を与える鉄鋼業界は、低迷を続ける国内景気の更なる鈍化と輸出の減少が重なり、全国粗鋼生産量は通期ベースで1億トンを超えたものの各高炉メーカーとも下期に入り大幅な減産となりました。セメント業界も同様に公共事業及び民需の減少によって国内需要は前年比約5%減の6,800万トンとなり、内航海運市況は暫定措置事業による減船の効果もなく当期後半以降は更に冷え込みました。このため一般船は荷動き停滞と運賃率の低下により収支は悪化しましたが、石灰石専用船を始め各専用船が年間を通じて安定した稼働を確保し、所期の目標をほぼ達成することができました。

定期船部門では、国内景気低迷により、当部門の主要貨物である紙製品、農産物、生乳及び一般雑貨の輸送量は前期と同様、緩慢に推移しました。こうしたなかで、紙専用船及び生乳専用船は、年間計画航海数を達成し若干の貨物減少に止まった結果、概ね所期の目標を達成することができました。

一方、一般雑貨輸送では、新造 RORO 船「勇王丸」を常陸那珂ノ苦小牧航路に投入、僚船「新北王丸」との2隻によるデイリーサービスを7月にスタートし他社とのスペース・チャーター方式により運航経費の節減に努めるとともに新規貨物の獲得、顧客の拡大に努めましたが、国内景況を反映し所期の目標を若干下回る結果となりました。

内航部門全体の売上高は101億98百万円となり前期に比べて約1%の減収となりました。

「フェリー部門」

本州、北海道間の荷動きは依然として低迷を続けているなか、更に BSE（狂牛病）の発生などの悪条件が加わり荷動きは激減し、また顧客の物流コストの合理化により収受運賃が下落し大変厳しい状況下で推移しました。

八戸ノ苦小牧航路は、貨物については苦小牧発八戸着を2時間短縮、顧客の物流コスト削減に対して弾力的に対応し、機械等スポット貨物の確保と積極的な営業展開を行いました。航海数の減少もあり輸送量は前期を若干下回る結果となりました。

旅客については、これまで実施したシルバークイーンの10,000航海達成キャンペーン、テレビ、ラジオコマーシャル、オンラインシステムによる予約制の導入等を行い積極的な集客活動により前年並みの実績を確保することができました。

東京ノ苦小牧航路は、一部水産品等の増加はありましたが、基幹貨物である雑貨輸送、軽工業品製品が大幅に減少し、作業費、港湾施設使用料等コスト削減を図ったものの航海数の減少もあり、非常に厳しい結果となりました。

フェリー部門全体の売上高は52億97百万円となり前期に比べて約7%の減収となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は1億32百万円となり前期に比べて約10%の増収となりました。

(2) 当期の財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費などにより、当期は23億48百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、当期は44億94百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の借入による収入などにより、当期は19億29百万円のプラスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は13億82百万円となり、期首残高に比べて1億88百万円減少しました。

(3) 次期の見通し

通期の円ノドル為替レートは1ドル=125円、燃料油価格は、ドバイ原油価格1バレル当たり24ドルで想定しておりますが、ほぼ当期の業績を維持できるものと予想しております。

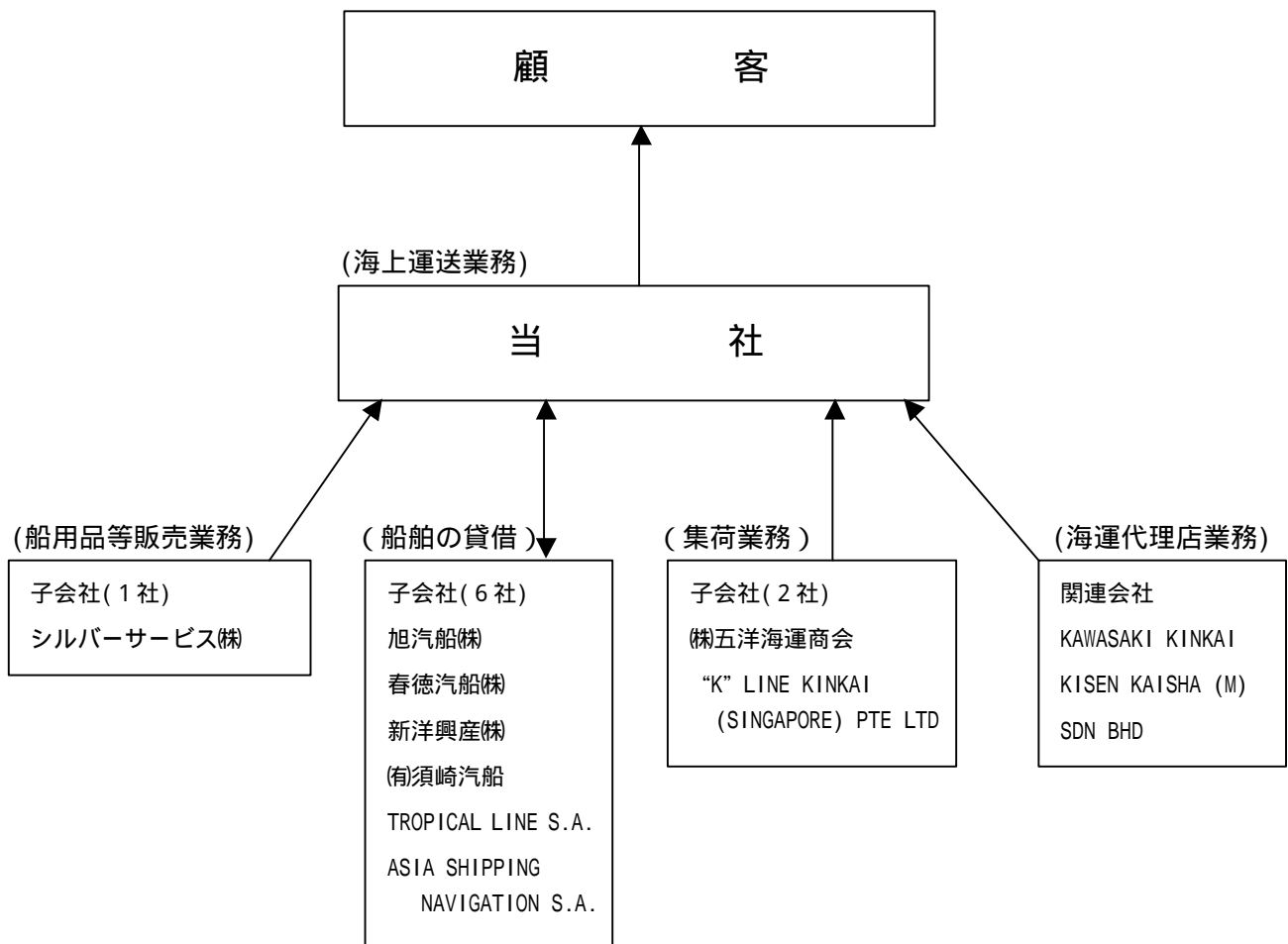
その結果次期の連結業績見通しにつきましては、売上高262億円、経常利益8億50百万円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

また当社の配当につきましては、年間5円の株主配当を継続して実施する予定です。

企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社9社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



(1) 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 千 円)

科 目	当連結会計年度(a) (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度(b) (平成13年3月31日現在)		比較増減() (a)-(b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	5,977,359	19.6	6,668,103	22.5	690,743
現金及び預金	712,567		914,157		201,590
受取手形及び営業未収金	3,546,068		3,991,673		445,604
有 価 証 券	1,990		289,617		287,627
た な 卸 資 産	268,302		276,232		7,930
繰 延 税 金 資 産	59,635		67,662		8,027
未 収 消 費 税 等	20,040		-		20,040
そ の 他 流 動 資 産	1,385,335		1,138,913		246,422
貸 倒 引 当 金	16,579		10,154		6,424
固 定 資 産	24,501,339	80.4	22,935,647	77.5	1,565,691
(有形固定資産)	(22,327,100)	73.3	(20,539,213)	69.4	(1,787,886)
船 舶	18,873,755		16,658,144		2,215,611
建 物 及 び 構 築 物	823,244		859,867		36,622
土 地	1,218,825		1,769,300		550,474
建 設 仮 勘 定	1,197,710		1,002,628		195,082
そ の 他 有 形 固 定 資 産	213,563		249,273		35,710
(無形固定資産)	(210,147)	0.7	(110,421)	0.4	(99,726)
(投資その他の資産)	(1,964,091)	6.4	(2,286,012)	7.7	(321,920)
投 資 有 価 証 券	610,638		957,200		346,562
長 期 貸 付 金	345,959		463,460		117,500
繰 延 税 金 資 産	3,074		-		3,074
再評価に係る繰延税金資産	225,173		-		225,173
保 証 金 ・ 敷 金	311,153		331,307		20,154
そ の 他 長 期 資 産	547,554		592,578		45,024
貸 倒 引 当 金	79,461		58,534		20,926
資 産 合 計	30,478,698	100.0	29,603,750	100.0	874,947

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度(b) (平成13年3月31日現在)		比較増減() (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,038,189	16.5	5,104,028	17.2	65,838
支払手形及び営業未払金	1,771,534		1,816,902		45,368
短期借入金	2,229,984		1,796,798		433,186
未払法人税等	118,592		365,190		246,597
賞与引当金	196,303		204,858		8,554
その他流動負債	721,774		920,278		198,503
固定負債	15,871,873	52.1	14,567,540	49.3	1,304,333
長期借入金	14,650,609		13,007,520		1,643,089
繰延税金負債	203,174		259,044		55,869
退職給付引当金	434,429		552,501		118,072
役員退職慰労引当金	323,793		593,662		269,868
特別修繕引当金	259,866		154,812		105,053
負債合計	20,910,063	68.6	19,671,568	66.5	1,238,494
少数株主持分	29,208	0.1	37,966	0.1	8,758
(資本の部)					
資 本 金	2,368,650	7.8	2,368,650	8.0	-
資 本 準 備 金	1,245,615	4.1	1,245,615	4.2	-
再 評 価 差 額 金	326,721	1.1	-	-	326,721
連 結 剰 余 金	6,301,305	20.7	6,281,502	21.2	19,803
その他有価証券評価差額金	50,107	0.2	-		50,107
為替換算調整勘定	684	0.0	1,552	0.0	2,236
資 本 合 計	9,539,426	31.3	9,894,215	33.4	354,788
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,478,698	100.0	29,603,750	100.0	874,947

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a) 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前連結会計年度(b) 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		比較増減() (a)-(b)	対前 期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高	26,124,882	100.0	25,299,568	100.0	825,314	3.3
売 上 原 価	21,786,460	83.4	21,250,236	84.0	536,224	2.5
売 上 総 利 益	4,338,421	16.6	4,049,332	16.0	289,089	7.1
一 般 管 理 費	3,279,153	12.5	3,144,845	12.4	134,307	4.3
営 業 利 益	1,059,268	4.1	904,486	3.6	154,782	17.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	14,322		37,788		23,466	
受 取 配 当 金	27,666		9,442		18,224	
そ の 他 営 業 外 収 益	57,039		104,293		47,253	
(営 業 外 収 益 計)	(99,028)	0.4	(151,523)	0.6	(52,495)	34.6
営 業 外 費 用 計						
支 払 利 息	347,724		355,271		7,547	
そ の 他 営 業 外 費 用	7,341		17,585		10,244	
(営 業 外 費 用 計)	(355,066)	1.4	(372,857)	1.5	(17,791)	4.8
経 常 利 益	803,230	3.1	683,152	2.7	120,078	17.6
特 別 利 益	-	-	113,577	0.4	113,577	100.0
特 別 損 失	341,802	1.3	260,261	1.0	81,540	31.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	461,428	1.8	536,468	2.1	75,039	14.0
法人税、住民税及び事業税	271,486	1.0	467,871	1.8	196,385	42.0
法人税等調整額	24,047	0.0	138,578	0.5	114,530	82.6
少数株主利益(損失)	2,562	0.0	2,133	0.0	428	20.1
当 期 純 利 益	211,428	0.8	205,041	0.8	6,387	3.1

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(a)	前連結会計年度(b)	比較増減()
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	(a)-(b)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	6,281,502	6,268,086	13,416
連結剰余金減少高			
配 当 金	147,625	147,625	-
役 員 賞 与	44,000	44,000	-
計	191,625	191,625	-
当 期 純 利 益	211,428	205,041	6,387
連 結 剰 余 金 高	6,301,305	6,281,502	19,803

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	461,428	536,468
減価償却費	2,247,988	2,165,998
投資有価証券評価損	181,472	20,797
貸倒引当金の増加額	51,362	120,557
賞与引当金の減少額	35,671	12,684
退職給与引当金の減少額	8,554	22,955
退職給付引当金の増加額又は減少額()	-	678,512
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	118,072	552,501
特別修繕引当金の増加額又は減少額()	269,868	25,251
受取利息及び受取配当金	105,053	75,382
支払利息	41,546	47,230
為替差益	347,724	355,271
固定資産売却損	26,263	43,121
投資有価証券売却損	55,503	-
投資会社整理損	28,084	-
売上債権の減少額又は増加額()	-	60,371
たな卸資産の減少額	445,604	434,378
未収消費税の減少額又は増加額()	7,930	1,747
仕入債務の増加額又は減少額()	20,040	127,370
未払消費税の増加額又は減少額()	71,823	17,383
役員賞与の支払額	253,279	253,279
その他の	44,000	44,000
小計	54,871	16,944
利息及び配当金の受取額	3,169,246	2,887,156
利息の支払額	41,664	46,790
債務保証履行による支出額	345,953	339,679
法人税等の支払額	-	129,041
法人税等の還付額	516,055	102,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	166,744
	2,348,901	2,529,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,997	62,366
有価証券の売却による収入	72,366	71,910
有形固定資産の取得による支出	4,574,352	2,108,962
無形固定資産の取得による支出	155,227	33,912
投資有価証券の取得による支出	41,452	62,146
投資有価証券の売却による収入	97,857	115,182
連結子会社株式取得による支出	11,786	-
貸付けによる支出	-	70,000
貸付金の回収による収入	117,500	19,115
その他の	2,253	43,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,494,839	2,174,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	80,000	1,470,000
長期借入れによる収入	3,665,000	1,856,000
長期借入金の返済による支出	1,508,724	1,306,023
配当金の支払額	147,275	147,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,001	1,067,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,095	44,455
現金及び現金同等物の減少額	188,842	667,724
現金及び現金同等物期首残高	1,571,409	2,239,133
現金及び現金同等物期末残高	1,382,567	1,571,409

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

旭汽船(株)、シルバーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船、“K”LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD 1社で、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの…… 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 : 先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 : 当社は役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計
退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当連結会計年度の退職給付費用として計上しております。
2. 金融商品会計
当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。
その結果、その他有価証券評価差額金 50,107千円が計上されております。

主な注記事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,120,116 千円	12,200,391 千円
2. 特別利益の主な内訳	当連結会計年度	前連結会計年度
解 撤 等 交 付 金	- 千円	113,577 千円
3. 特別損失の主な内訳	当連結会計年度	前連結会計年度
固 定 資 産 除 却 損	55,503 千円	- 千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	181,472	20,797
会 員 権 評 価 損	51,362	120,557

4. 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であり、かつ海運業以外には売上高、営業損益及び資産が10%以上となるセグメントがないので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	6,762,633	2,049,916	1,648,665	10,461,216
連結売上高				26,124,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	7.9	6.3	40.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域..... ロシア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
海外売上高	5,896,801	1,830,336	1,548,026	9,275,163
連結売上高				25,299,568
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	7.2	6.1	36.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア..... マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) その他の地域..... ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

リース取引関係

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; padding-right: 10px;">その他有形 固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高相当額</td> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black; text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,525 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他有形 固定資産		取得価額相当額	-	千円	減価償却累計額相当額	-		期末残高相当額	-		1 年 以 内	-	千円	1 年 超	-		合 計	-		支払リース料	4,525 千円	減価償却費相当額	4,525
	その他有形 固定資産																									
取得価額相当額	-	千円																								
減価償却累計額相当額	-																									
期末残高相当額	-																									
1 年 以 内	-	千円																								
1 年 超	-																									
合 計	-																									
支払リース料	4,525 千円																									
減価償却費相当額	4,525																									

当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他有形 固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">28,000 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,496</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8,970 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">14,202</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同 左</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,892 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,504</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借手側)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">8,756 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">6,315</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,071</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産	取得価額	28,000 千円	減価償却累計額	7,504	期末残高	20,496			未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 以 内	8,970 千円	1 年 超	14,202	合 計	23,172			<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>		同 左				受取リース料及び減価償却費		受取リース料	10,892 千円	減価償却費	7,504			2. オペレーティング・リース取引		(借手側)		未経過リース料		1 年 以 内	8,756 千円	1 年 超	6,315	合 計	15,071	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他有形 固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">140,940 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">133,476</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,463</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">12,300 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,765</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,065</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">同 左</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">受取リース料及び減価償却費</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18,307 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. オペレーティング・リース取引</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(借手側)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">5,172 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,695</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,867</td> </tr> </tbody> </table>		その他有形 固定資産	取得価額	140,940 千円	減価償却累計額	133,476	期末残高	7,463			未経過リース料期末残高相当額		1 年 以 内	12,300 千円	1 年 超	15,765	合 計	28,065			同 左				受取リース料及び減価償却費		受取リース料	18,307 千円	減価償却費	2,324			2. オペレーティング・リース取引		(借手側)		未経過リース料		1 年 以 内	5,172 千円	1 年 超	9,695	合 計	14,867
	その他有形 固定資産																																																																																										
取得価額	28,000 千円																																																																																										
減価償却累計額	7,504																																																																																										
期末残高	20,496																																																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																											
1 年 以 内	8,970 千円																																																																																										
1 年 超	14,202																																																																																										
合 計	23,172																																																																																										
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																																																																											
同 左																																																																																											
受取リース料及び減価償却費																																																																																											
受取リース料	10,892 千円																																																																																										
減価償却費	7,504																																																																																										
2. オペレーティング・リース取引																																																																																											
(借手側)																																																																																											
未経過リース料																																																																																											
1 年 以 内	8,756 千円																																																																																										
1 年 超	6,315																																																																																										
合 計	15,071																																																																																										
	その他有形 固定資産																																																																																										
取得価額	140,940 千円																																																																																										
減価償却累計額	133,476																																																																																										
期末残高	7,463																																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																																											
1 年 以 内	12,300 千円																																																																																										
1 年 超	15,765																																																																																										
合 計	28,065																																																																																										
同 左																																																																																											
受取リース料及び減価償却費																																																																																											
受取リース料	18,307 千円																																																																																										
減価償却費	2,324																																																																																										
2. オペレーティング・リース取引																																																																																											
(借手側)																																																																																											
未経過リース料																																																																																											
1 年 以 内	5,172 千円																																																																																										
1 年 超	9,695																																																																																										
合 計	14,867																																																																																										

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	53,203 千円	42,341 千円
役員退職慰労引当金	132,107	242,214
退職給付引当金超過額	77,418	-
会員権評価損	69,469	59,823
営業権償却超過額	24,650	49,301
土地再評価差額金	225,173	-
その他	190,543	108,000
繰延税金資産小計	772,567	501,681
評価性引当金	32,610	10,833
繰延税金資産合計	739,956	490,847
繰延税金負債		
特別償却準備金	590,754	591,079
その他	64,494	91,149
繰延税金負債合計	655,248	682,228
繰延税金資産(負債)の純額	84,707	191,381

有価証券関係

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株 式	60,807	78,310	17,502
	(2)債 券	2,000	2,011	11
	(3)そ の 他	50,000	50,205	205
	小 計	112,807	130,526	17,719
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株 式	484,884	393,911	90,973
	(2)債 券	1,997	1,990	7
	(3)そ の 他	18,306	10,958	7,348
	小 計	505,187	406,859	98,328
合 計		617,994	537,386	80,608

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度
売 却 損 額	7,857
売 却 損 の 合 計 額	28,084

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	75,242

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)債 券				
そ の 他	1,997	2,000	-	-
(2)そ の 他	-	60,000	8,306	-
合 計	1,997	62,000	8,306	-

前連結会計年度(平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時 価	差 額
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	10,000	10,011	11
時 価 が 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え ない も の			
合 計	10,000	10,011	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	859,865 千円
時価	711,186 千円
その他有価証券評価差額金相当額	88,017 千円
繰延税金資産相当額	60,660 千円

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位：千円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) そ の 他 の 有 価 証 券	
マ ネ ー ・ マ ネ ー ジ メ ン ト ・ フ ァ ン ド	217,251
非 上 場 株 式	159,701

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
そ の 他	10,000			
(2) そ の 他	62,466	62,000	8,306	
合 計	72,466	62,000	8,306	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは、デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	1,980,882 千円	2,052,519 千円
ロ. 年金資産	1,393,743	1,420,787
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	587,139	631,732
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	25,073
ホ. 未認識数理計算上の差異	152,709	104,304
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	434,429	552,501
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	434,429	552,501

当連結会計年度

注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度

注 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	116,486	176,062
ロ. 利息費用	57,920	-
ハ. 期待運用収益	21,311	21,365
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	25,073	12,536
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,450	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. その他	35,716	-
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	171,188	142,160

当連結会計年度

注 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

注 簡便法を採用している為「ロ.利息費用」は記載しておりません。

2. 「ト.その他」は、当社が退職給付債務の算定方法について簡便法から原則法に変更したことによるものであります。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	-
ロ. 割引率	2.8%	-
ハ. 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	3年

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 16日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9179

本社所在都道府県

(URL <http://www.kawakin.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 木村 孝史

TEL (03) 3592 - 5811

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	26,156	3.8	987	11.5	811	10.0
13年 3月期	25,200	4.7	885	23.8	737	19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	249	19.1	8.46	-	2.6	3.3	3.1
13年 3月期	209	54.8	7.11	-	2.1	2.9	2.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 29,525,000株 13年 3月期 29,525,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	5.00	2.50	2.50	147	59.1	1.5
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	147	70.3	1.5

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 3月期	24,235		9,567		39.5	324.06
13年 3月期	24,896		9,878		39.7	334.57

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 29,525,000株 13年 3月期 29,525,000株

期末自己株式数 14年 3月期 -株 13年 3月期 -株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	12,800	400	170	2.50	-	-
通期	26,200	850	380	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円87銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、平成 14年 3月期決算短信 (連結) の添付資料の 4ページを参照してください。

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当期(14年3月)(a)		前期(13年3月)(b)		比較増減() (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	5,676,524	23.4	6,106,848	24.5	430,324
現金・預金	388,279		366,813		21,466
受取手形	219,484		245,512		26,028
海運業未収金	3,322,798		3,731,183		408,384
短期貸付金	706,500		474,883		231,617
立替金	138,424		117,643		20,780
有価証券	-		227,251		227,251
貯蔵品	262,039		263,507		1,468
繰延及び前払費用	364,255		407,553		43,298
代理店債権	182,577		159,429		23,148
繰延税金資産	58,643		67,662		9,018
未収消費税等	1,450		-		1,450
その他流動資産	49,472		55,808		6,335
貸倒引当金	17,400		10,400		7,000
固定資産	18,558,858	76.6	18,789,690	75.5	230,831
(有形固定資産)	(15,568,676)	64.2	(15,709,966)	63.1	(141,290)
船舶	12,244,595		12,058,275		186,320
建築物	761,683		806,172		44,489
構築物	35,409		25,865		9,544
機械・装置	17,619		19,860		2,241
車輛・運搬具	14,788		5,560		9,227
器具・備品	85,198		98,757		13,558
土地	1,205,110		1,755,585		550,474
建設仮勘定	1,197,710		932,092		265,618
その他有形固定資産	6,559		7,797		1,237
(無形固定資産)	(209,525)	0.9	(109,799)	0.5	(99,726)
ソフトウェア	201,379		101,652		99,726
電話加入権	8,146		8,146		-
(投資等)	(2,780,657)	11.5	(2,969,924)	11.9	(189,267)
投資有価証券	582,497		920,176		337,679
子会社株式	585,922		574,136		11,786
長期貸付金	278,625		300,996		22,371
従業員長期貸付金	345,959		323,460		22,499
長期前払費用	28,926		29,505		579
再評価に係る繰延税金資産	225,173		-		225,173
保証金・敷金	306,784		325,335		18,551
その他投資	506,231		554,849		48,617
貸倒引当金	79,461		58,534		20,926
資産合計	24,235,383	100.0	24,896,539	100.0	661,155

(単位：千円)

科 目	当期(14年3月)(a)		前期(13年3月)(b)		比較増減() (a) - (b)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<u>流動負債</u>	4,461,055	18.4	4,649,379	18.7	188,323
海運業未払金	1,729,856		1,765,663		35,807
短期借入金	1,740,990		1,442,210		298,780
未払金	70,696		24,721		45,974
未払消費税等	-		230,618		230,618
未払費用	45,369		46,988		1,618
未払法人税等	107,071		362,893		255,821
前受金	186,936		200,456		13,519
預り金	74,755		59,826		14,929
代理店債務	314,620		317,927		3,307
賞与引当金	190,759		198,073		7,314
<u>固定負債</u>	10,206,591	42.1	10,369,034	41.6	162,442
長期借入金	9,123,880		8,912,370		211,510
繰延税金負債	148,915		202,315		53,399
退職給付引当金	412,717		540,471		127,754
役員退職慰労引当金	323,793		593,662		269,868
特別修繕引当金	197,285		120,215		77,070
負債合計	14,667,647	60.5	15,018,413	60.3	350,766
(資本の部)					
<u>資本金</u>	2,368,650	9.8	2,368,650	9.5	-
<u>法定準備金</u>	1,567,318	6.5	1,547,318	6.2	20,000
資本準備金	1,245,615		1,245,615		-
利益準備金	321,703		301,703		20,000
<u>再評価差額金</u>	326,721	1.3	-	-	326,721
<u>剰余金</u>	6,000,418	24.7	5,962,157	24.0	38,261
特別償却準備金	816,204		1,026,564		210,359
圧縮記帳積立金	3,405		4,015		610
圧縮記帳特別勘定積立金	-		26,048		26,048
新造船建造積立金	-		450,000		450,000
別途積立金	4,100,000		4,100,000		-
当期末処分利益	1,080,808		355,529		725,279
(うち当期純利益)	(249,886)		(209,871)		(40,014)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	41,928	0.2	-	-	41,928
資本合計	9,567,736	39.5	9,878,125	39.7	310,389
負債・資本合計	24,235,383	100.0	24,896,539	100.0	661,155

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区分	科 目	当 期(a) (13年4月～14年3月)		前 期(b) (12年4月～13年3月)		比較増減() (a)-(b)		対前期比
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	%	
経常損益の部	営業収益		%		%			
	海運業収益							
	運賃	24,037,832		23,529,875		507,957		
	貸船料	1,904,704		1,444,868		459,835		
	その他海運業収益	115,231		123,845		8,613		
	海運業収益計	26,057,768		25,098,589		959,179		
	その他事業収益	99,054		101,490		2,436		
	(営業収益計)	(26,156,822)	100.0	(25,200,080)	100.0	(956,742)		3.8
	営業費用							
	海運業費用							
	運航費	9,502,473		9,556,079		53,605		
	船費	3,538,627		3,719,824		181,196		
	借船料	8,930,508		7,948,222		982,285		
	その他海運業費用	50,869		54,443		3,574		
	海運業費用計	22,022,478		21,278,569		743,909		
	その他事業費用	48,876		54,207		5,331		
	一般管理費	3,097,611		2,981,399		116,212		
	(営業費用計)	(25,168,966)	96.2	(24,314,176)	96.5	(854,790)		3.5
	営業利益	987,855	3.8	885,903	3.5	101,952		11.5
営業外損益の部	営業外収益							
	受取利息・配当金	23,580		47,925		24,345		
	その他営業外収益	51,250		87,570		36,320		
	(営業外収益計)	(74,830)	0.3	(135,496)	0.5	(60,665)		44.8
	営業外費用							
	支払利息	248,532		267,624		19,091		
その他営業外費用	2,660		16,002		13,342			
(営業外費用計)	(251,193)	1.0	(283,627)	1.1	(32,433)		11.4	
経常利益	811,493	3.1	737,772	2.9	73,720		10.0	
特別損益の部	特別損失							
	固定資産除却損	55,503		-		55,503		
	投資有価証券評価損	164,760		20,797		143,963		
	会員権評価損	51,362		120,557		69,194		
	投資有価証券売却損	28,084		-		28,084		
	貸倒引当金繰入額	25,380		58,534		33,154		
	投資会社整理損 (特別損失計)	(325,090)	1.2	(260,261)	1.0	(64,829)		24.9
税引前当期純利益	486,402	1.9	477,511	1.9	8,891		1.9	
法人税、住民税及び事業税	252,000	1.0	464,000	1.8	212,000			
法人税等調整額	15,483	0.1	196,360	0.9	180,876			
当期純利益	249,886	1.0	209,871	0.8	40,014		19.1	
前期繰越利益	204,735		226,851		22,116			
新造船建造積立金取崩額	700,000		-		700,000			
中間配当額	73,812		73,812		-			
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		7,381		7,381			
当期末処分利益	1,080,808		355,529		725,279			

(3)比較利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期 (a) (13年4月～14年3月)	前 期 (b) (12年4月～13年3月)	比較増減 () (a) - (b)
当 期 未 処 分 利 益	1,080,808	355,529	725,279
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	165,481	210,359	44,878
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 高	517	610	92
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 高	-	26,048	26,048
計	1,246,807	592,547	654,260
これを次のとおり処分します。		-	-
利 益 準 備 金	-	20,000	20,000
配 当 金	73,812	73,812	-
取 締 役 賞 与 金	44,000	44,000	-
特 別 償 却 準 備 金	169,885	-	169,885
新 造 船 建 造 積 立 金	650,000	250,000	400,000
次 期 繰 越 利 益	309,109	204,735	104,374

(4)部門別営業収益比較表

(単位：千円)

部 門	当 期 (a) (13年4月～14年3月)		前 期 (b) (12年4月～13年3月)		比較増減 () (a) - (b)	
		%		%		
海 運 業 収 益	近 海 部 門	10,476,829	40.0	9,275,163	36.8	1,201,665
	内 航 部 門	10,379,792	39.7	10,227,292	40.6	152,500
	フェリー部門	5,201,146	19.9	5,596,133	22.2	394,986
	小 計	26,057,768	99.6	25,098,589	99.6	959,179
そ の 他 事 業	99,054	0.4	101,490	0.4	2,436	
合 計	26,156,822	100.0	25,200,080	100.0	956,742	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法に基づく時価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの : 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 : 先入先出法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 : 定率法(ただし、長期契約により定額法償却に基づいて運航収益が確定している船舶については定額法)
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見込額のうち当期の負担額を計上しております。
6. 海運業収益及び海運業費用の計上基準
航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
9. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

1 退職給付会計

退職給付債務の算定方法については、従来簡便法により計算する方法によっておりましたが、当期から原則法により計算する方法に変更し、当期首における退職給付債務の差額及び会計基準変更時差異の未償却残高について全額当期の退職給付費用として計上しております。

2 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。
その結果、その他有価証券評価差額金 41,928千円が計上されております。

主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,089,521 千円	10,647,151 千円
2.偶発債務		
保 証 債 務	2,462,817	1,195,837
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	480,000	240,000

3 土地再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日 平成14年3月31日

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

リース取引関係

当 期	前 期																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具・備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">174,628 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,031</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">44,597</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right;">(19,874)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">29,536 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172 千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">4,523</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">9,695</td> </tr> </table>		<u>器具・備品</u>	取得価額相当額	174,628 千円	減価償却累計額相当額	130,031	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	44,597	(うち1年以内の金額)	(19,874)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	29,536 千円	未経過リース料		1年以内	5,172 千円	1年超	4,523	合計	9,695	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具・備品他</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">238,113 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,428</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (未経過リース料期末残高相当額)</td> <td style="text-align: right;">106,684</td> </tr> <tr> <td> (うち1年以内の金額)</td> <td style="text-align: right;">(30,259)</td> </tr> <tr> <td>当期の支払リース料(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">44,219 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,172 千円</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">9,695</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">14,867</td> </tr> </table>		<u>器具・備品他</u>	取得価額相当額	238,113 千円	減価償却累計額相当額	131,428	期末残高相当額		(未経過リース料期末残高相当額)	106,684	(うち1年以内の金額)	(30,259)	当期の支払リース料(減価償却費相当額)	44,219 千円	未経過リース料		1年以内	5,172 千円	1年超	9,695	合計	14,867
	<u>器具・備品</u>																																												
取得価額相当額	174,628 千円																																												
減価償却累計額相当額	130,031																																												
期末残高相当額																																													
(未経過リース料期末残高相当額)	44,597																																												
(うち1年以内の金額)	(19,874)																																												
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	29,536 千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	5,172 千円																																												
1年超	4,523																																												
合計	9,695																																												
	<u>器具・備品他</u>																																												
取得価額相当額	238,113 千円																																												
減価償却累計額相当額	131,428																																												
期末残高相当額																																													
(未経過リース料期末残高相当額)	106,684																																												
(うち1年以内の金額)	(30,259)																																												
当期の支払リース料(減価償却費相当額)	44,219 千円																																												
未経過リース料																																													
1年以内	5,172 千円																																												
1年超	9,695																																												
合計	14,867																																												

有価証券関係

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	52,212 千円	42,341 千円
役員退職慰労引当金	132,107	242,214
退職給付引当金超過額	77,418	-
会員権評価損	69,469	59,823
営業権償却超過額	24,650	49,301
土地再評価差額金	225,173	-
その他	121,412	63,721
繰延税金資産合計	702,445	457,402
繰延税金負債		
特別償却準備金	565,554	562,519
その他	1,990	29,535
繰延税金負債合計	567,544	592,054
繰延税金資産(負債)の純額	<u>134,900</u>	<u>134,652</u>

(5) 役員の変動 (平成 14 年 6 月 27 日付)

- 1 . 代表者の変動 該当事項はありません。
- 2 . その他の役員の変動
- (1) 新任取締役候補
 取締役 鞠山 洋 (現 北海道支社 営業部長)
- (2) 退任予定取締役
 常務取締役 船木 芳雄 (旭汽船 (株) 代表取締役社長に就任予定)
- (3) 昇格予定取締役
 常務取締役 辻井 浩平 (現 取締役)
 常務取締役 寺尾 元四郎 (現 取締役)

以上